

## 立田清士教授略歴（小山博也教授河中二講教授立田清士教授退職記念号）

雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	38
ページ	406-414
発行年	1997-07-25
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1188/00000796/">http://id.nii.ac.jp/1188/00000796/</a>

## 立田清士教授略歴

大正一四年一月

中国北京に生まれる〔父、大使館勤務〕

昭和一八年九月

東京高等学校文科乙類卒業

昭和二二年三月

東京大学法学部政治学科卒業

昭和二二年四月

高等試験行政科合格

昭和二二年四月

内務省採用

昭和二三年八月

富山県地方課長 秘書広報課長

昭和二四年一二月

地方自治庁財政課長補佐

昭和二五年二月

地方行政調査委員会議事務局兼務

昭和二八年六月

自治庁長官秘書官

昭和二九年八月

京都府財政課長

昭和三三年九月

内閣法制局参事官

昭和三五年一月

自治庁公営企業課長

昭和三七七年七月

自治省理財課長

昭和三七七年八月〜一〇月

アメリカ合衆国・連合王国・スイス・イタリア・ドイツ連邦共和国・デンマークへ出

張

昭和三九年八月

東京都企画調整局計画部長

昭和四一年七月

東京都財務局主計部長

昭和四二年八月

自治省企画室長

昭和四二年十一月

官房総務課長

昭和四三年四月

オーストラリアへ出張〔国連アジア極東経済委員会第二四回総会日本政府代表代理〕

昭和四四年二月

自治省参事官

昭和四七年五月

自治省審議官

昭和四七年五月～六月

スウェーデン〔国連人間環境会議日本政府代表代理〕

フランス・オーストリア・連合王国・オランダ王国へ出張

昭和四七年八月

自治大学校長

昭和四七年九月

外務事務官併任 インドネシア・シンガポールへ出張

昭和四八年三月～四月

国連アジア極東経済委員会第二九回総会日本政府代表代理

昭和四九年六月

退官 農用地開発公団理事

昭和五四年十一月

地方財政審議会委員

昭和五四年十二月

財団法人地方債協会理事長兼務

昭和五五年一〇月～十一月

ドイツ連邦共和国・デンマーク・オランダ・フランス・連合王国へ地方債状況調査

昭和五八年六月

昭和六〇年一〇月

昭和六一年五月

昭和六一年八月～九月

昭和六二年八月

昭和六三年四月

昭和六三年七月

平成元年八月

平成三年四月

平成四年九月

平成五年五月

平成五年九月

平成五年一〇月

ドイツ連邦共和国・連合王国・フランス・オーストリアへ財政金融調査

財団法人地域活性化センター副理事長

財団法人地方自治情報センター理事兼務

欧米レポート調査のため、オランダ・フランス・連合王国・アメリカ合衆国を視察調査

フランス・スペイン・ドイツ連邦共和国・連合王国へ都市再生状況調査

岡崎嘉平太先生第一〇次訪中団員として中国訪問

日本長期信用銀行常勤顧問

フランス・連合王国・ドイツ連邦共和国・アメリカ合衆国へ国際見本市・コンベンション施設調査

アメリカ合衆国へ都市再生状況調査

山梨学院大学法学部教授 行政研究センター所長

山梨学院大学学術交流として中国事情調査

「森とむらの会」の要請により欧州における条件不利地域の公共政策研究のためスイス・ドイツ連邦共和国を調査

中国天津の南開大学で集中講義のため中国出張

自治大臣感謝状授与さる〔地方公務員研修功績〕

平成七年四月

勲二等瑞宝章授与さる

山梨学院大学大学院公共政策研究科教授

平成七年一〇月～一二月

山梨学院大学学術交流として北京・上海のシンポジウムに出張

平成九年三月

山梨学院大学退職

## 立田清士教授業績

### 〔教 歴〕

山梨学院大学以外のもの……いずれも非常勤講師

東京工業大学大学院……「行政特論」講義…平成七年度まで約二〇年間

東海大学政治経済学部…「地方財政」講義…平成六年度まで約二〇年間

自治大学校第一部課程…「地方税財政」講義……現在継続中

過去…消防大学校 警察大学校 大蔵省財務研修所の講師

### 〔現 職〕

中国人事部科学研究院行政管理科学研究所客座研究員〔平成七年三月二日～〕

社団法人地域経済総合研究所会長〔平成六年六月一日～〕

ジェイ・エイチ・エヌ株式会社代表取締役社長〔平成九年一月一日～〕

株式会社国際研修サービス監査役〔平成六年五月二七日〕

〔委員〕

国土審議会特別委員会委員〔昭和六二年四月一日〕

自治大学校基本問題研究会委員会委員長〔昭和六三年四月一日〕

山梨県個人情報保護審議会会長〔平成七年六月一日〕

東京都建築審査会会長代理〔平成三年一月一日〕

甲府市総合計画審議会会長〔平成八年六月一日〕

財団法人自治研修協会理事〔昭和六二年四月一日〕

東京都特別職報酬等審議会委員〔平成七年一月一日〕

社団法人大都市圏研究開発協会評議員〔平成二年四月一日〕

〔主要な著書〕

『地方財務規程』良書普及会、昭和三〇年

『地方公社の経営』地方財務協会、昭和五一年

『計画と財政』良書普及会、昭和五七年

〔共 著〕

『逐条地方自治法（財務）』学陽書房、昭和五八年

『いまふるさと創生は』ぎょうせい、昭和六三年

『政策と公務研修』良書普及会、平成五年

『下水道と財政』日本都市センター、昭和五〇年

その他

〔英文論文〕

THE ROLE OF LOCAL PUBLIC ENTITIES IN THE REGIONAL ECONOMY [THE LOCAL GOVERNMENT REVIEW IN JAPAN, NO.13 1985]

AREA ACTIVATION IN FUTURE [THE LOCAL GOVERNMENT REVIEW IN JAPAN, NO.23 1995]

〔現行の地方制度の原案の作成に直接関与したもの〕

地方自治法の第一次改正〔昭和二二年〕及び第二次改正〔昭和二三年〕

シャープ勧告の翻訳〔平衡交付金部分〕

地方財政平衡交付金法の立案〔地方交付税法のもとになる〕〔昭和二五年〕

地方財政法の第一次改正〔国庫支出金等〕〔昭和二七年〕

地方公共団体手数料令の立案〔昭和三〇年〕

地方公営企業法の立案〔昭和二七年〕

後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律の立案〔昭和三六年〕  
辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の立案〔昭和三七〇年〕

過疎地域対策特別措置法の立案〔過疎地域活性化特別措置法のもとになる〕〔昭和四五年〕  
 公有地の拡大の推進に関する法律の立案〔昭和四七年〕

〔山梨学院大学在職期間の主要な業績〕

(1) 論文 論説

「新しい地方自治を求めて」ぎょうせい、平成五年一〇月

「景気低迷期における地方財政の現状と今後の動向について」地方債月報、平成五年六月

「行政改革を考える―地方分権に関連して―」山梨学院大学行政研究センター編『地方分権と自治体改革の課題』（Y G U P A C シリーズ(5)）第一法規、平成七年三月

「地域づくりに地方債を活かす」地方債月報、平成六年七月

「地方団体の政策マンづくり」埼玉自治、平成八年四月

「政策マン育成の必要―先人に学ぶ―」埼玉自治、平成八年九月

「地方分権と地域活性化」地方議会人、平成九年三月

「これからの地域活性化」地域づくり、平成七年一〇月

その他

(2) 行政研究センター関係

シンポジウムの開催



Y G U P A C シリーズの刊行

公務員講座の推進

中国との交流

(3) 学外

A 山梨県内

山梨県個人情報保護条例制定の提言〔研究会の委員長〕〔平成四年三月〕

甲府市総合計画の提案〔審議会の会長〕〔平成八年六月〕

甲府市行政改革の提言〔研究会の座長〕〔平成七年三月〕

須玉町 明野村の総合計画の提案〔委員会の委員長〕〔平成八年三月〕

市町村職員の研修〔講師〕〔平成六年～八年〕

山梨県これからの市町村のあり方についてのシンポジウム〔パネラー〕〔平成九年一月〕

B 山梨県外

新自治大学のあり方に関する研究報告〔委員会の委員長〕〔平成八年三月、九年三月〕

東京箱崎リバーフロント整備計画調査研究報告〔研究会の座長〕〔平成五年三月〕

国土保全奨励制度調査研究報告〔委員会の委員〕〔平成七年三月〕

東京都政五〇年史編纂〔編纂委員会の委員〕〔平成七年五月〕

東京都行政改革への提言〔副座長 起草委員長〕〔平成六年一二月〕

岡山市行政改革への提言〔委員会の委員〕〔平成八年三月〕

東京都東大和市行政改革への提言〔委員会の委員長〕〔平成九年二月〕

岐阜県飛騨高原地域振興計画策定調査報告〔委員会の副座長〕〔平成七年三月〕